

13 公安委員会

目 次

(1) 飲酒運転根絶に向けた社会づくり (継続)	565
(2) 安全なまちづくりの推進 (継続)	567
(3) 水難事故防止対策の推進 (継続)	569
(4) 交通環境の整備 (継続)	571
(5) サイバーセキュリティ対策 (継続)	573
(6) 組織犯罪総合対策 (継続)	575
(7) 犯罪被害者等の支援 (継続)	577
(8) 警察基盤の整備 (継続)	578
(9) 子供・女性安全対策 (継続)	581
(10) 警察安全相談体制の整備 (継続)	583
(11) 非行少年を生まない社会づくり (継続)	584

基本項目：誇りある豊かさ

実施項目：心豊かで、安全・安心に暮らせる島づくり

重点施策事業名：飲酒運転根絶に向けた社会づくり（継続）

事業期間：平成19年度～

部課等名：警察本部交通部 交通企画課、交通指導課、交通機動隊

1 事業の目的・内容

飲酒運転根絶に向けた県民意識の高揚を図るとともに、関係機関やボランティア等と連携した交通安全教育や交通安全活動を推進する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
飲酒運転 根絶に向 けた社会 づくり	23,194		23,368		最終予算額 25,284 執行率 92.4% 不用額 1,916
	1,394	1 飲酒運転根絶 対策事業 ・飲酒運転根絶に 関する広報啓発を 行う。	885	1 飲酒運転根絶 対策事業 ・イベント、交通 安全教育等により 広報啓発を図った。	最終予算額 1,382 不用額 497
	21,787	2 交通指導取締 事業 ・飲酒運転取締り に必要な飲酒運転 取締用機器等の購 入や機器の点検修 繕等を行う。	22,470	2 交通指導取締 事業 ・飲酒運転取締り に必要な飲酒運転 取締用機器等の購 入や機器の点検修 繕等を計画的に行 なった。 ・交通事故捜査、 暴走族対策用消耗 品等の購入を行な った。	最終予算額 23,889 不用額 1,419
	13	3 交通機動取締 事業 ・飲酒運転取締用 機器等の管理を行 う。	13	3 交通機動取締 事業 ・飲酒運転取締用 機器等の管理を行 なった。	最終予算額 13

3 事業の効果/課題

(1) 飲酒運転根絶対策事業

効果： 飲酒運転根絶県民運動の取組として、米軍や学校、自治会、企業等に対

し飲酒運転根絶アドバイザーを派遣し飲酒運転根絶講話を実施するほか、県内のイベント等における交通安全広報啓発の実施、飲酒運転根絶マニュアルの作成配布等により飲酒運転根絶の広報啓発が図られた。

課題： 令和6年中の飲酒運転の検挙件数は1,389件で、対前年比235件増加したほか、全人身事故に占める飲酒絡み事故の構成率が4年連続全国ワースト、飲酒絡み死亡事故は2年連続全国ワーストとなった状況にあることから、引き続き飲酒運転の取締りを強化するとともに、広報啓発活動を推進し、県民の飲酒運転根絶意識の高揚を図る必要がある。

(2) 交通指導取締事業

効果： 飲酒運転取締りに欠かせない飲酒運転取締用機器等の修繕、定期検査、消耗品の購入及びその他諸費用を執行することで、適正な飲酒運転等の交通指導取締りが行われた。

課題： 飲酒運転は、重大事故に直結する悪質危険な違反行為であるが、未だ飲酒運転で検挙される者が後を絶たないことから、引き続き、飲酒運転取締りを強化する必要がある。

(3) 交通機動取締事業

効果： 飲酒運転取締りに不可欠な飲酒運転取締用機器の修繕、定期点検等を実施し、適正な飲酒運転取締りを実施した。

課題： 飲酒運転は重大事故に直結する悪質危険な行為であり、県内の飲酒運転は依然として後を絶たない現状に鑑み、飲酒運転取締りを更に強化する必要がある。

基本項目：誇りある豊かさ
実施項目：心豊かで、安全・安心に暮らせる島づくり
重点施策事業名：安全なまちづくりの推進（継続）
事業期間：平成25年度～
部課等名：警察本部生活安全部 生活安全企画課

1 事業の目的・内容
地域の安全・安心を確保するため、防犯パトロール、広報啓発活動及び県民の防犯意識の向上のための各種活動を行う。

2 事業の実績 (単位：千円)

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
安全なまちづくり の推進	2,942		2,865		最終予算額 2,942 執行率 97.4% 不用額 77
	2,909	1 犯罪抑止対策 強化事業 ・ 広報啓発活動 ・ 防犯ボランティア活動用装備品の貸与等	2,847	1 犯罪抑止対策 強化事業 ・ 安全ゆいメールによる防犯情報の配信、ポスターの掲示及び各種広報啓発活動。 ・ 防犯ベスト等の防犯ボランティア活動用装備品の貸与等	最終予算額 2,909 不用額 62
	27	2 刑事警察活動 事業費 ・ 防犯ボランティア研修会開催に伴う講師への謝礼金及び旅費	12	2 刑事警察活動 事業費 ・ 防犯ボランティア研修会開催に伴う講師への謝礼金及び旅費	最終予算額 27 不用額 15
	6	3 生活安全活動 事業費 ・ 協議会開催に伴う食糧費	6	3 生活安全活動 事業費 ・ 各種連絡協議会開催時に参加者への飲料提供	最終予算額 6

3 事業の効果/課題
(1) 犯罪抑止対策事業
ア 広報啓発活動
効果：安全ゆいメールによる防犯情報の配信、ちゅらさん運動（2025）ポスタ

一の掲示及び5つのかける運動と琉球ゴールデンキングスのマスコットキャラクターを印刷したクリアファイル配布、特殊詐欺被害防止用チラシ・カードの配布、自転車の施錠を促す自転車鍵掛け短冊リーフレットの配布等各種広報啓発活動によって、広く県民に対する防犯意識の高揚が図られた。

課題： より多くの県民に対し、タイムリーな防犯情報を発信するため、安心よいメールの登録者数増加の必要性や、従来のポスター、チラシ等の印刷物による広報啓発活動のほかに、さらに広く県民に周知させるため、今後、インターネットで視聴できる「防犯動画」の制作の必要性も検討。

イ 防犯支援活動

効果： 防犯ベスト等のボランティア活動用装備品を貸与することで、防犯ボランティア団体の活動を側面から支援することで、活動の活性化が図られた。

課題： 防犯ボランティア団体の中には、高齢化等の理由で活動が低調となっている団体も見受けられることから、活性化と活動継続のために現役世代をはじめとする人材確保が課題となっている。

(2) 刑事警察活動事業費

効果： 研修会の開催を通じて防犯ボランティア団体の活動を側面から支援することで、活動の活性化が図られた。

課題： 防犯ボランティア団体の中には、高齢化等の理由で活動が低調となっている団体も見受けられることから、活性化と活動継続のために現役世代をはじめとする人材確保が課題となっている。

(3) 生活安全活動事業費

効果： 各種連絡協議会を開催し、各地区の取組事例の紹介や各種犯罪抑止対策の情報共有を図ることにより、活発な意見交換が図られた。

課題： 犯罪抑止対策は官民一体となった地域全体で取組む必要があることから、今後も継続した開催が必要である。

基本項目：誇りある豊かさ

実施項目：心豊かで、安全・安心に暮らせる島づくり

重点施策事業名：水難事故防止対策の推進（継続）

事業期間：令和３年度～

部課等名：警察本部地域部 地域課、警務部 警務課

1 事業の目的・内容

「沖縄県水難事故の防止及び遊泳者等の安全の確保等に関する条例」に基づく水難事故防止対策を推進する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
水難事故 防止対策 の推進	7,540		6,727		最終予算額 7,590 執行率 88.6% 不用額 863
	6,176	1 地域警察活動 事業費 ・広報啓発活動 ・講習等委託	5,984	1 地域警察活動 事業費 ・広報啓発活動 水難事故防止活動 ポスターの作成、 水難事故防止広報 啓発用エコバッグ の購入、マリンレ ジャー安全ガイド ブックの購入 ・講習等委託 水難救助員・ガイ ドダイバー等に対 する講習委託	最終予算額 6,226 不用額 242
	1,364	2 一般活動費 ・水難事故防止活 動ポスター審査 ・海域レジャー提 供業者に対する立 入調査	743	2 一般活動費 ・水難事故防止活 動ポスター審査 審査員に対する報 償金の支払、入選 者へ交付する図書 券の購入 ・海域レジャー提 供業者に対する立 入調査 水難事故を惹起し た海域レジャー提 供業者に対する立 入調査	最終予算額 1,364 不用額 621

3 事業の効果/課題

(1) 地域警察活動事業費

効果： 水難事故防止広報啓発活動として、旅行情報を掲載するガイドブック「るぶ（沖縄版）」に安全対策優良海域レジャー提供業者（以下「マル優事業者」という）に関する情報や、水難事故防止対策に関する情報を掲載し、観光客が沖縄県でマリンレジャーを行う際は水難事故防止対策を徹底しているマル優事業者を利用するよう広報啓発を行った。ほか、県民や観光客に対して、水難事故を防止するための各種対策が記載されたチラシやエコバッグ等を配布するなど広報啓発を行った。

また、沖縄マリンレジャーセイフティービューロー（OMSB）へ安全講習を委託し、水難救助員、ガイドダイバー等へ、座学講習及び海浜における実技講習を実施した。座学講習は302人、実技講習は93人が受講し、水難事故防止に向けた安全対策の徹底や心肺蘇生法等の水難救助に関する知識の習得及び技能の向上を図った。

課題： 令和6年中の水難事故は、発生件数128件、罹災者数145人、死者・行方不明者数47人となり、前年（令和5年）と比べ罹災者数、死者数は減少したが、水難事故発生件数は増加となり過去最多となった。

そのため、海や川などでのレジャーの際は水難事故に遭わないよう、ライフジャケット等の浮き具の着用や、飲酒後や体調不良時には海や川には入らない、子どもが遊泳する際には絶対に目を離さないなど、安全対策を講じるよう幅広く注意喚起を行う必要がある。

(2) 一般活動費

効果： 県内の小中高校に対して水難事故防止ポスターの応募を依頼し、令和6年は264点の応募があり、審査の結果、8点の入賞作品を選出した。入賞作品は水難事故の防止を呼び掛けるポスターやチラシの制作等に活用して掲示、配布するなど広報啓発を行った。

また、水難事故を惹起した海域レジャー提供業者に対する立入調査を実施し、安全対策の確認や行政指導等を行うなど、海域レジャー提供業者による水難事故の再発防止対策を講じた。

課題： 令和6年中の海域レジャー提供業者による水難事故は41件発生し、令和5年の31件より10件増加した。今後、観光客の増加に伴い、海域レジャー提供業者の利用客が増加することが見込まれ、水難事故発生件数の増加が懸念される。水難事故を未然に防止するため、海域レジャー提供業者への立入調査を積極的に実施し、安全対策を維持させることが必要である。

基 本 項 目：誇りある豊かさ

実 施 項 目：心豊かで、安全・安心に暮らせる島づくり

重点施策事業名：交通環境の整備（継続）

事 業 期 間：平成29年度～

部 課 等 名：警察本部交通部 交通規制課

1 事業の目的・内容

交通の安全と円滑を図るため、交通安全施設等の整備を推進する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
交通環境 の整備	1,084,403		1,033,868		最終予算額 1,071,411 執行率 96.5% 翌年度繰越額 31,052 不用額 6,491
	722,026	1 交通安全施設 整備事業費（補助事業） ・交通安全施設の 設置、更新、統廃 合を行う。	752,710	1 交通安全施設 整備事業費（補助事業） ・交通安全施設の 設置、更新、統廃 合を行った。	最終予算額 752,711 不用額 1
	251,437	2 交通安全施設 整備事業費（単 独事業） ・交通安全施設の 設置、更新、統廃 合を行う。	168,380	2 交通安全施設 整備事業費（単 独事業） ・交通安全施設の 設置、更新、統廃 合を行った。	最終予算額 205,537 翌年度繰越額 31,052 不用額 6,105
	110,940	3 交通安全施設 整備事業費（沖 縄振興） ・交通安全施設の 設置、更新、統廃 合を行う。	112,778	3 交通安全施設 整備事業費（沖 縄振興） ・交通安全施設の 設置、更新、統廃 合を行った。	最終予算額 113,163 不用額 385

3 事業の効果/課題

(1) 交通安全施設整備事業（補助事業）

効果：交通安全施設整備を推進することで、交通の安全と円滑が図れた。

課題：交通量、交通事故の発生状況、周辺における道路環境や施設の設置状況

のほか、他の対策による事故抑止の可否等を考慮した整備が必要である。

(2) 交通安全施設整備事業（単独事業）

効果： 交通安全施設整備を推進することで、交通の安全と円滑が図れた。

課題： 交通量、交通事故の発生状況、周辺における道路環境や施設の設置状況
のほか、他の対策による事故抑止の可否等を考慮した整備が必要である。

(3) 交通安全施設整備事業（沖縄振興）

効果： 交通安全施設整備を推進することで、交通の安全と円滑が図れた。

課題： 交通量、交通事故の発生状況、周辺における道路環境や施設の設置状況
のほか、他の対策による事故抑止の可否等を考慮した整備が必要である。

基 本 項 目：誇りある豊かさ

実 施 項 目：心豊かで、安全・安心に暮らせる島づくり

重点施策事業名：サイバーセキュリティ対策（継続）

事 業 期 間：平成29年度～

部 課 等 名：警察本部生活安全部 サイバー犯罪対策課、警務部 警務課

1 事業の目的・内容

サイバー空間における安全・安心の確保を図るため、専門的知識・技能を有する職員の育成、資機材の整備及び広報啓発活動を推進する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
サイバー セキュリティ対策	38,059		31,497		最終予算額 34,385 執行率 91.6% 不用額 2,888
	14,109	1 サイバー犯罪 対策事業 ・コンピュータ、 スマートフォン、 電磁的記録媒体等 の各種解析を行う 資機材の整備を行 う。	14,052	1 サイバー犯罪 対策事業 ・携帯電話解析用 資機材、証拠品解 析用パソコン等を 整備し各種捜査に 活用した。	最終予算額 14,225 不用額 173
	1,617	2 サイバー防犯 活動等支援事業 ・サイバー防犯ボ ランティアへの活 動支援を行う。 ・サイバー犯罪の 抑止に向けた広報 啓発活動を推進す る。	1,564	2 サイバー防犯 活動等支援事業 ・サイバー防犯ボ ランティアによる サイバー防犯講習 を支援した。 ・対象に応じたサ イバー犯罪被害防 止に係る防犯講演 等を実施した。	最終予算額 1,617 不用額 53
	21,737	3 サイバーセキ ュリティ戦略事 業 ・サイバー事案対 処に必要な専門的 知識・技術の育成 を行う。	15,726	3 サイバーセキ ュリティ戦略事 業 ・情報通信技術や 解析技術等の知識 技能を習得させる ための研修等を受 講させ、職員の育 成を行った。	最終予算額 17,947 不用額 2,221

	596	4 職員費 ・情報通信技術に関する有識者を特別非常勤職員として採用し、職員の知識技能の段階に応じた教養を実施して、継続的なサイバー事案対処能力の向上を図る。	155	4 職員費 ・有識者1人をサイバー犯罪対策テクニカルアドバイザー（特別非常勤職員）として採用し、職員への教養を実施した。	最終予算額 596 不用額 441
--	-----	---	-----	---	----------------------------

3 事業の効果/課題

(1) サイバー犯罪対策事業

効果： 犯罪に使用されたパソコンやスマートフォンの解析用資機材を整備し、サイバー犯罪の捜査及び情報技術解析の支援を行い、県警察各部門の事件捜査に寄与した。

課題： 情報通信技術の向上に伴い、高度化するパソコンやスマートフォンに対応した解析用資機材を早期に整備する必要がある。

(2) サイバー防犯活動等支援事業

効果： サイバー犯罪被害防止に係る講演活動等を実施し、県民のサイバーセキュリティに係る意識向上及びサイバー犯罪被害防止に寄与した。

また、民間活力を活用し、児童及び教職員のサイバーセキュリティ向上のための講話を行い、児童のサイバー犯罪被害防止対策を推進した。

課題： サイバー犯罪が悪質化・巧妙化し、新たな手口による被害が発生していることから、県民に対する継続的な広報啓発活動が必要となっている。特に、企業を対象としたサイバー犯罪が全国的に発生しており、県内企業に対する防犯活動を推進する必要がある。

(3) サイバーセキュリティ戦略事業

効果： 職員個々の知識・技能に応じた研修を実施して、サイバー事案対処能力の向上を図った。

課題： 複雑化・巧妙化するサイバー事案等に的確に対処するため、職員個々の知識・技能の段階に応じた教養を実施し、継続的な対処能力の向上を図る必要がある。

(4) 職員費

効果： 高度な情報通信技術や知見を有する有識者1人を県警察のサイバー犯罪対策テクニカルアドバイザーとして採用し、県警察職員への講義や教養を実施した。

課題： 新たな手口によるサイバー事案が発生するなど、複雑化・巧妙化するサイバー事案等に的確に対処するため、引き続き有識者からの助言・指導を受ける必要がある。

基本項目：誇りある豊かさ

実施項目：心豊かで、安全・安心に暮らせる島づくり

重点施策事業名：組織犯罪総合対策（継続）

事業期間：令和５度～

部課等名：警察本部刑事部 組織犯罪対策課

1 事業の目的・内容

暴力団及び匿名・流動型犯罪者グループによる組織犯罪や薬物銃器事犯の取締りを徹底するとともに、関係機関・団体と連携した暴力団排除活動を推進する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
組織犯罪 総合対策	48,793		48,654		最終予算額 48,894 執行率 99.5% 不用額 240
	5,675	1 組織犯罪対策 費 ・不当要求防止責任者講習(26回)。 ※(公財)暴力団追放沖縄県民会議に委託。	5,536	1 組織犯罪対策 費 ・不当要求防止責任者講習(26回)。 ※(公財)暴力団追放沖縄県民会議に委託。	最終予算額 5,776 不用額 240
	43,118	2 情報管理費 ・沖縄県警察組織犯罪統合システムの整備・運用。	43,118	2 情報管理費 ・沖縄県警察組織犯罪統合システムの整備・運用。	最終予算額 43,118

3 事業の効果/課題

(1) 組織犯罪対策費

効果：各地方公共団体、事業所等で選任し公安委員会へ届出がなされた不当要求防止責任者に対し、暴力団情勢、暴力団等の反社会的勢力による不当要求に対する必要な法令、知識、対応要領等を習得させている。

課題：同講習は県内各地から様々な事業所が受講していることから、年間開催数、開催場所、配付資料等の見直しを図りながら、講習内容の充実に努めていく必要がある。

(2) 情報管理費

効果：暴対法第３条の規定に基づく暴力団の指定業務は、３年毎に指定する必要がある、県費組対システムに蓄積された膨大な情報を集約、分析することにより、次期暴力団指定に向けた業務を円滑、確実に実施できる。また、

暴力団及び匿名・流動型犯罪グループ等犯罪組織に関する情報を県費組対システムによって迅速に組織共有を図り、事件の早期検挙、実態解明に大きな成果を発揮しており、今後も安全で安心な沖縄県の実現に向けた治安対策に寄与できる。

課題： 県費組対システムは平成13年に構築し、これまでに約8万8,000件の情報が集約され、暴対法第3条に係る指定暴力団の指定業務及び組織犯罪の取締りに寄与している。

国費組対システムと相互接続し運用している現行の県費組対システムは、令和7年1月末に仮想サーバを構築、既存のサーバからシステム及びデータを移行し、ハードウェアを近代化させた上、令和6年度にリース契約期間を令和9年3月31日まで延長し、契約を更新している。

現行の国費組対システムが令和8年3月1日に共通基盤へ移行、運用開始予定であるが、共通基盤へ移行後、県費組対システムに集約されているデータのうち、共通基盤へ移行可能なデータを移行させる必要があるものの、現時点はデータを移行させるために必要な情報が乏しく、他県でデータ移行を計画している県がないことに加え、共通基盤の運用も不安定であることから、データ移行が確実に実施できる時期まではデータ移行はせず、今後、データ移行に関する情報収集をさらに行い、県費組対システムのサーバを新規構築して、継続運用を図る必要がある。

基本項目：誇りある豊かさ

実施項目：心豊かで、安全・安心に暮らせる島づくり

重点施策事業名：犯罪被害者等の支援（継続）

事業期間：平成26年度～

部 課 等 名：警察本部警務部 広報相談課

1 事業の目的・内容

犯罪被害者等の負担軽減、安全の確保及び被害の早期回復を図るため、民間の犯罪被害者支援団体と連携して取組等を実施する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
犯罪被害者等の支援	14,971	1 総合的被害者支援推進事業 ・精神的負担の軽減 ・経済的負担の軽減 ・民間被害者支援団体への業務委託 ・被害者支援に当たる職員の教養、広報、装備品調達に伴う経費	14,198	1 総合的被害者支援推進事業 ・カウンセリングの実施（16事案76回） ・医療費（53事案） ・死体検案書料（1件） ・沖縄被害者支援ゆいセンターへの業務委託 ・リーフレット被害者の手引き作成、性犯罪捜査証拠採取用具等の購入	最終予算額 15,031 執行率 94.5% 不用額 833

3 事業の効果/課題

(1) 総合的被害者支援推進事業

効果： 被害者の手引きを作成・活用し、警察における各種支援制度や捜査手続等の概要等を説明して、対象となる犯罪被害者等へのカウンセリング費用、性犯罪被害者の検査費用や強盗致傷事件、傷害事件等（被害者が全治1か月以上の傷害を負った事案）被害者の初診料、診断書料、殺人事件被害者の遺体検案料等を公費で負担し、犯罪被害者等の「精神的負担の軽減」、「経済的負担の軽減」に資する支援活動を行ったほか、民間被害者支援団体（沖縄被害者支援ゆいセンター）への情報提供を積極的に行い、同団体との連携により、犯罪被害者等に対し早期段階からの「不安解消」に努めるなどニーズに沿った支援活動を実施した。

課題： 公費負担制度の活用や民間被害者支援団体との連携等、犯罪被害者等の立場に寄り添ったきめ細やかな支援の推進が必要である。

基本項目：誇りある豊かさ

実施項目：心豊かで、安全・安心に暮らせる島づくり

重点施策事業名：警察基盤の整備（継続）

事業期間：平成28年度～

部課等名：警察本部警務部 会計課、警務課、教養課

1 事業の目的・内容

警察施設の計画的整備、交番機能の充実・強化、警察官の資質の向上、各種警察活動に資する各種装備資機材の充実を図る。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
警察基盤 の整備	2,399,438		1,714,484		最終予算額 1,799,491 執行率 95.3% 翌年度繰越額 65,271 不用額 19,736
	139,819	1 警察庁舎等整備事業費（補助事業） ・老朽化した嘉手納警察署読谷交番の建替及び名護警察署辺野古交番の建替整備等の実施	143,122	1 警察庁舎等整備事業費（補助事業） ・老朽化した嘉手納警察署読谷交番の建替及び名護警察署辺野古交番の建替整備等を実施	最終予算額 145,353 不用額 2,231
	259,142	2 警察庁舎等整備事業費（単独事業） ・老朽化した名護警察署名護待機宿舍及び本部警察署本部待機宿舍の解体工事等の実施	256,067	2 警察庁舎等整備事業費（単独事業） ・老朽化した名護警察署名護待機宿舍及び本部警察署本部待機宿舍の解体工事等を実施	最終予算額 258,268 不用額 2,201
	1,718,341	3 宜野湾警察署新庁舎建設事業 ・老朽化した宜野湾警察署の建替工事の実施	1,095,356	3 宜野湾警察署新庁舎建設事業 ・老朽化した宜野湾警察署の建替工事の実施	最終予算額 1,107,217 不用額 11,861

	31,229	4 名護警察署新庁舎建設事業 ・老朽化した名護警察署の移転建替のため新庁舎基本設計及び用地造成設計	18,260	4 名護警察署新庁舎建設事業 ・老朽化した名護警察署の移転建替のため移転用地測量・地質調査を実施	最終予算額 18,260
	108,419	5 警察庁舎等整備事業費（離島事業） ・老朽化した本部警察署伊江駐在所の建替整備等の実施	41,199	5 警察庁舎等整備事業費（離島事業） ・老朽化した本部警察署伊江駐在所の建替整備等を実施	最終予算額 108,576 翌年度繰越額 65,271 不用額 2,106
	107,373	6 職員費 ・交番相談員の配置による交番機能の充実強化	126,702	6 職員費 ・交番相談員の配置による交番機能の充実強化	最終予算額 126,702
	32,101	7 運営活動費（警察基盤の強化及び優秀な人材育成の推進事業） ・各種警察事象に対応するための知識及び技能の習得のため、警察大学校、各管区警察学校等へ警察職員を派遣	31,076	7 運営活動費（警察基盤の強化及び優秀な人材育成の推進事業） ・各種警察事象に対応するための知識及び技能の習得のため、警察大学校、各管区警察学校等へ警察職員を派遣	最終予算額 32,101 不用額 1,025
	3,014	8 沖縄県の国際化に対応する警察基盤整備事業 ・国際化する犯罪へ対処するため、語学研修等へ警察職員を派遣	2,702	8 沖縄県の国際化に対応する警察基盤整備事業 ・国際化する犯罪へ対処するため、語学研修等へ警察職員を派遣	最終予算額 3,014 不用額 312

3 事業の効果/課題

(1) 警察庁舎等整備事業費（補助事業）

効果： 警察基盤を強化するため、老朽化した嘉手納警察署読谷交番の建替及び名護警察署辺野古交番の建替整備を進めた。

課題： 地域の治安情勢、施設の老朽化、統廃合の必要性などを勘案して、建替が必要な施設について計画的に建替整備を行い、警察基盤の強化に努める必要がある。

(2) 警察庁舎等整備事業費（単独事業）

効果： 維持管理及び改修費用など費用対効果を鑑みて、老朽化した名護警察署名護待機宿舍及び本部警察署本部待機宿舍の解体工事等を行った。

課題： 必要性が薄れた施設については統廃合を行い、必要な施設については改修を行うなど、施設の適正な管理と施設総量の適正化を図る必要がある。

(3) 宜野湾警察署新庁舎建設事業

効果： 宜野湾市及び中城村地域の治安の中心となる宜野湾警察署の新庁舎建築工事を実施し、11月末に完成、12月末から運用を開始した。

- 課題： 施設の日常点検及び法定点検等を実施し長期使用のため適切な維持管理に努める必要がある。
- (4) 名護警察署新庁舎建設事業
- 効果： 老朽化した名護警察署及び運転免許センター北部支所について、移転建替整備を進めた。
- 課題： 早期移転建替のため、関係機関との連携を強化し、計画的に進める必要がある。
- (5) 警察庁舎等整備事業費（離島事業）
- 効果： 警察基盤を強化するため、老朽化した本部警察署伊江駐在所の建替整備を進めた。
- 課題： 地域の治安情勢、施設の老朽化、統廃合の必要性などを勘案して、建替が必要な施設について計画的に建替整備を行い、警察基盤の強化に努める必要がある。
- (6) 職員費
- 効果： 県内の犯罪情勢等に応じた交番相談員の配置箇所の検討を行い、交番相談員を12警察署の交番に配置したことにより、警察官不在時の来訪者への対応等が可能となり、交番の機能強化、県民のサービス向上につながった。
- 課題： 社会情勢、地域の犯罪情勢等の変化に応じた効果的な配置運用を行うとともに、交番相談員に対する研修、意見交換会で挙げた業務に関する要望、問題点の改善を行う必要がある。
- (7) 警察基盤の強化及び優秀な人材育成推進事業
- 効果： 各級昇任時研修のほか、多様化する警察事象に対応するため各専門教養研修に警察職員を派遣したことにより、職員の資質向上及び警察組織力の向上につながった。
- 課題： 変化し続ける社会情勢、治安情勢に対応し続けるためにも、研修等への派遣の継続のほか、日々変化する犯罪へ対応のための研修を新たに取り入れていく必要がある。
- (8) 沖縄県の国際化に対応する警察基盤整備事業
- 効果： 語学の素養のある職員に対してTOEIC団体試験や民間委託語学研修を実施して通訳人材の語学能力の向上を図り、国際化に対応する職員の警察基盤の強化につながった。
- 課題： 県の外国人入域者数や定住外国人の増加に伴い、言語の多様化や言語能力の一層の向上が求められることから通訳人材の確保と育成に継続して取り組む必要がある。

基本項目：誇りある豊かさ

実施項目：心豊かで、安全・安心に暮らせる島づくり

重点施策事業名：子供・女性安全対策（継続）

事業期間：平成26年度～

部課等名：警察本部生活安全部 人身安全対策課、警務部 警務課

1 事業の目的・内容

DV・ストーカー被害者の安全確保対策の強化及び子供・女性を性犯罪等から守るための広報啓発活動等を推進する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
子供・女性安全対策	14,206		17,115		最終予算額 17,217 執行率 99.4% 不用額 102
	667	1 人身安全対策事業 ・被害者等の一時避難宿泊費補助 ・GPS機能付き緊急通報装置の貸与 ・広報啓発用リーフレット及びパンフレットの作成	565	1 人身安全対策事業 ・被害者等の一時避難宿泊費補助 ・GPS機能付き緊急通報装置の貸与 ・広報啓発用リーフレットの作成配布	最終予算額 667 不用額 102
	13,539	2 職員費 ・人身安全対策対応支援要員の給与	16,550	2 職員費 ・人身安全対策対応支援要員の給与支払	最終予算額 16,550

3 事業の効果/課題

(1) 人身安全対策事業

ア 宿泊補助

効果： 経済的理由等のため、避難を躊躇するDV・ストーカー事案の被害者等（子供、親等の家族を含む。）に対し、宿泊施設に一時避難する際の宿泊費用を補助することで、被害者等に対して積極的に避難を促すことが可能となり、加害者からの更なる暴力を未然に防止することが可能となるなど、大きな効果があった。

課題： ホテル業界の繁忙期等に対応困難とならないよう、連携可能な宿泊施設を拡充する必要がある。

イ GPS機能付き緊急通報装置の貸与

効果： 同装置は、緊急事態発生の際に発報させることで、警察が即座に事案を覚知し、その位置確認が行えるもので、同装置を貸与することにより、

被害の防止や被疑者の検挙等の措置が図られて不安感の払拭につながるなど、保護対策に大きな効果がある。

課題： G P S 緊急通報装置は、ボタン一つを押下するだけの簡易操作であるため緊急時には有効であり、また携帯電話を所持していない者がいる場合に備えて一定数を整備しておく必要がある。

ウ 性犯罪等から子供・女性を守る施策関係事業

効果： 「D V 悩んでいませんか？」リーフレット及び「女性を犯罪から守るハンドブック(入門書)」リーフレットを配布することで、被害に悩む女性等が相談しやすい環境づくり及び犯罪被害の防止に関する啓発活動を行った。

課題： 上記資料を活用し、更に多くの子供や女性が性犯罪等に遭わないための対処能力を向上させる必要がある。

(2) 職員費

効果： 人身安全関連事案への迅速・的確、効率的な継続対応を目的に、令和3年4月1日から人身安全対策対応支援要員（会計年度職員5名・知識を有する警察官OB）を採用。

沖縄本島内の警察署で職員負担が高い署に配置（本年度配置は那覇署、浦添署、宜野湾署、沖縄署、うるま署）

課題： D V ・ストーカー事案は、1,000件を超えての高水準で推移しており、当事者らや関係機関との連絡調整に時間を要し、内容も機微なものが多いことから、今後も支援要員の拡充が必要になる。

基 本 項 目：誇りある豊かさ

実 施 項 目：心豊かで、安全・安心に暮らせる島づくり

重点施策事業名：警察安全相談体制の整備（継続）

事 業 期 間：平成26年度～

部 課 等 名：警察本部警務部 広報相談課、警務課

1 事業の目的・内容

相談受理体制を充実させ、県民から寄せられる各種相談への適切な対応を行うとともに、関係機関との更なる連携強化を図る。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
警察安全 相談体制 の整備	41,878	1 職員費 ・警察安全相談員 による警察安全相 談の受理及び対応 の強化	50,667	1 職員費 ・警察安全相談 員による警察安 全相談の受理及 び強化	最終予算額 50,667 執行率 100%

3 事業の効果/課題

(1) 職員費

効果： 警察本部及び警察署に専門的な知識・経験を有する警察安全相談員を配置することで、警察安全相談への迅速・的確な対応を図ることができた。

課題： 県民の要望に迅速的確に対応するため、警察安全相談員の実務能力の向上及び受理体制の整備を継続して推進していく必要がある。

基 本 項 目：沖縄らしい優しい社会の構築

実 施 項 目：子育て支援・福祉サービスの充実

重点施策事業名：非行少年を生まない社会づくり（継続）

事 業 期 間：平成22年度～

部 課 等 名：警察本部生活安全部 少年課、警務部 警務課

1 事業の目的・内容

非行少年を生まない社会づくりのため、非行少年の検挙・補導活動、関係機関と連携した健全育成活動等を推進する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
非行少年 を生まな い社会づ くり	165,900		157,613		最終予算額 165,986 執行率 95.0% 不用額 8,373
	1,950	1 少年対策費 ・少年補導職員用 携帯電話通話料、 ヤングテレホンフ リーダイヤル料 ・少年の居場所づ くりの実施。	1,860	1 少年対策費 ・少年補導職員用 携帯電話通話料、 ヤングテレホンフ リーダイヤル料 ・少年の居場所づ くりの実施。	最終予算額 2,036 不用額 176
	7,103	2 刑事警察活動 費 ・大学生少年サポ ーター、少年補導 員等の活用 ・保護者カウンセ リングの実施 ・安全学習支援授 業や薬物乱用防止 教室等の開催 ・研修会、会議等 の開催。	6,159	2 刑事警察活動 費 ・大学生少年サポ ーター、少年補導 員等の活用 ・保護者カウンセ リングの実施 ・安全学習支援授 業や薬物乱用防止 教室等の開催 ・研修会、会議等 の開催。	最終予算額 7,103 不用額 944
	156,847	3 職員費 ・スクールサポー ターによる少年の 健全育成、非行防 止対策等の実施 ・少年補導職員に よる街頭補導、保 護活動、支援活動 等の実施。	149,594	3 職員費 ・スクールサポー ターによる少年の 健全育成、非行防 止対策等の実施 ・少年補導職員に よる街頭補導、保 護活動、支援活動 等の実施。	最終予算額 156,847 不用額 7,253

3 事業の効果/課題

(1) 少年対策費

効果： 少年補導職員や少年警察ボランティアが連携して、農業体験や三線教室等少年の居場所づくり(213回、444人)を実施し、少年の健全育成を図った。

課題： 少年の立ち直りは時間を要することから、居場所づくり等の支援活動を継続する必要がある。

(2) 刑事警察活動費

効果： 大学生少年サポーター(80人)による学習支援活動等を通じ、令和6年度21人の少年が高校に合格した。

少年補導員を委嘱し、少年の街頭補導活動や大学生少年サポーター等と連携した「あいさつ運動」等の立ち直り支援活動を推進した。

警察職員による非行防止教室や学習支援授業(1,095回、249,000人)を開催し、少年の規範意識の醸成及び非行・被害防止対策を図った。

課題： 非行少年を生まない社会をつくるためには、地域全体で取り組む必要があることから、大学生少年サポーター等の少年警察ボランティアと連携した活動を継続する必要がある。

(3) 職員費

効果： 少年補導職員を採用し、街頭補導活動、少年相談、非行防止教室や非行少年、被害少年の立ち直り支援活動等、少年の健全育成及び非行防止対策等を実施した。

令和6年中、スクールサポーター(15人)を中学校24校に派遣して支援を実施するとともに、学校と警察との連携した取組を行っている。

課題： 今後も少年の立ち直り支援活動や少年相談への対応等、継続した取組が必要である。

また、スクールサポーターの活動について、派遣された学校での非行少年等への指導、更にその保護者や担任等に対する助言など学校と警察との緊密な連携を引き続き継続する必要がある、より効果を上げるためスクールサポーターの増員についての要望もある。

※令和6年第3回沖縄県議会(一般質問)新垣光栄議員

「未配置エリアにもスクールサポーターを配置して貰いたいという思いがある。